

法人名	土地開発公社
-----	--------

所管部(局)課	土木部 用地課
---------	---------

1 法人の概要

令和 2 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 杉本 寧	ホームページURL	http://www.e-tochi-dpc.jp/	
所在地	松山市本町7丁目2番地	電話番号	089-927-6110	
基本金・資本金等	30,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和48 年 6 月 1 日 (平成 年 月 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		30,000	100.0
設立目的	「公有地の拡大の推進に関する法律」(昭和47年法律第66号)に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。			
設立の経緯及び経過	昭和48年6月1日設立			
主な事業内容	松山外環状道路、JR松山駅付近連続立体交差事業、松山駅西口南江戸線、肱川激甚災害対策特別緊急事業等にかかる公共用地の取得を愛媛県から受託して実施している。		管理受託施設 (指定管理者施設を含む) 特になし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度					令和元年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
評議員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理事等		9	0	1	7	1	9	0	1	7	1	9	0	1	7	1	9	0	1	7	0	0	
常勤		1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	
非常勤		8	0	0	7	1	8	0	0	7	1	8	0	0	7	1	8	0	0	7	1	0	
職員		27	9	14	0	1	27	8	12	0	1	20	6	11	0	1	18	6	10	0	1	△2	
正規職員		20	6	14	0	0	18	6	12	0	0	16	5	11	0	0	15	5	10	0	0	△1	
非正規職員		7	3	0	0	1	9	2	0	0	1	4	1	0	0	1	3	1	0	0	1	△1	
常勤職員		3	0	0	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	△1	
非常勤職員		4	3	0	0	1	5	2	0	0	1	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	0	
県関係職員の実数				15	7	2			13	7	2			12	7	2			11	7	2		
県退職後2年内雇用OB																1					1		
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 土地開発公社

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		事業費(売上原価)	198,258	192,808	168,328	148,114	131,237	△11.4	人件費、事務所使用料等削減による
		うち 人件費	167,537	163,895	144,305	124,093	110,474	△11.0	適切な人員配置による人員減
		事業収益	254,046	248,175	216,876	198,258	181,352	△8.5	
事業 開始年度		うち 県補助金等	254,046	248,175	216,876	198,258	181,352	△8.5	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							-	
成果指標	指標項目(単位)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	用地買収の実績(一人当たり)(千円)		155,688	175,806	155,793	116,681	83,725	△28.2	実施事業が用地買収の受託事業のため
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		公共用地の取得							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		売上高(事業収益)						-	
		うち県補助金等						-	
		売上原価(事業費)						-	
事業 開始年度		うち人件費					-		
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合						-		
成果指標	指標項目(単位)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	対象面積(m ²)							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		売上高(事業収益)						-	
		うち県補助金等						-	
		売上原価(事業費)						-	
事業 開始年度		うち人件費					-		
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合						-		
成果指標	指標項目(単位)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	予約数量(t)							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

法人名 土地開発公社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【損益計算書】	売上高又は営業収益	254,046	248,175	216,876	198,258	181,352	△8.5	
	売上原価	198,258	192,808	168,328	148,114	131,237	△11.4	人員減による人件費削減
	売上総利益	55,788	55,367	48,548	50,144	50,115	△0.1	
	販売費及び一般管理費	39,343	39,101	33,727	37,024	35,364	△4.5	
	営業利益	16,445	16,266	14,821	13,120	14,751	12.4	人件費等経費削減による
	営業外収益	623	425	401	496	400	△19.4	雑収益減少による
	営業外費用	16,843	16,514	14,559	13,200	15,023	13.8	消費税率改正により消費税額が増加
	経常利益	225	177	663	416	128	△69.2	委託料収入減少による
	特別利益	0	0	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	0	0	-	
	税引前当期純利益	225	177	663	416	128	△69.2	委託料収入減少による
	法人税等及び法人税調整額等	0	0	0	0	0	-	
	当期純利益	225	177	663	416	128	△69.2	委託料収入減少による
【貸借対照表】	資産	423,255	424,722	423,628	408,544	413,651	1.3	
	流動資産	391,830	393,316	392,241	377,177	382,303	1.4	
	うち現金預金	255,913	263,351	293,581	282,393	304,379	7.8	
	固定資産	31,425	31,406	31,387	31,368	31,348	△0.1	
	負債	108,794	110,084	108,328	92,828	97,806	5.4	
	流動負債	10,559	7,739	5,818	6,527	8,479	29.9	消費税率改正により未払い消費税が増加
	うち短期借入金						-	
	固定負債	98,235	102,345	102,509	86,300	89,327	3.5	
	うち長期借入金						-	
	純資産	314,461	314,638	315,300	315,717	315,845	0.0	
	資本金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0	
利益剰余金等	284,461	284,638	285,300	285,717	285,845	0.0		
負債及び純資産合計	423,255	424,722	423,628	408,544	413,651	1.3		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		11,100	10,920	11,010	11,182	10,905	△2.5	
職員人件費	うち事業費分	167,537	163,895	144,305	124,093	110,474	△11.0	人員減による
	うち管理費分	26,437	25,796	20,419	23,666	22,491	△5.0	
	小 計	193,974	189,691	164,724	147,759	132,965	△10.0	
合 計		205,074	200,611	175,734	158,941	143,870	△9.5	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	0	0	0	0	0	-	
委 託 料	254,046	248,175	216,876	198,258	181,352	△8.5	
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計	254,046	248,175	216,876	198,258	181,352	△8.5	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R元年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	公共用地取得事業費	181,352	松山外環状道路(国・県)、松山駅西口南江戸線、JR松山駅連続立体交差事業、肱川激甚災害対策特別緊急事業
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	86.3	86.5	87.0	85.9	86.4	0.5	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	74.3	74.1	74.4	77.3	76.4	△0.9	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	3,710.9	5,082.3	6,741.9	5,778.7	4,508.8	△1,269.9	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

法人名 土地開発公社

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	当面は、松山外環状道路や松山駅西口南江戸線等の大型プロジェクト事業を受託できる見込みであるが、これら事業の終了後のあり方について検討していく必要がある。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とも、事業量を的確に見込み、派遣職員は必要最小限とするともに、プロパー職員のノウハウ等専門性が最も発揮できる業務を厳選し、収入の確保、経費の節減等により経営の安定化に努めていただきたい。 ・ 将来にわたって土地の先行取得を行わないのであれば、プロパー職員の雇用問題などの課題を整理したうえで、当法人の役割を見直し、将来的なあり方、方向性について検討していただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国・県等からの受託事業を行っている法人であり、大規模な用地取得を伴う公共事業の有無によって事業量が大きく変動することから、経営が不安定な面があり、評価期間においては4期中2期が赤字決算となっている。 ○ 土地開発公社は、大型事業に係る用地買収の受託や、国・県等の複数事業者に係る用地取得業務を受託し、用地取得に係る経費節減を図り、効率的な業務運営が行われている。しかしながら、各事業者からの委託料は、用地買収の実績に基づき算定されていることから、大型事業受託時には、用地取得等に係る経費の支出の時期と委託料の収入の時期にタイムラグが生じることで、収支バランスを欠くことがあり、経営の安定性については、今後も注視していく必要がある。 ○ 今後の公社の活用方法及び県職員の派遣見直しについては、公共事業の動向を踏まえ、中長期的な視野に立ち、引き続き検討していただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国や県等からの受託事業のみを行っていることから、今後の安定的な経営のため、事業量の確保に努めるとともに、今後は現在受託している大型プロジェクト終了後のあり方についても、検討を進めること。 ○ 法人情報の公開及び認知度の向上について、HPの機能強化や掲載情報の充実、認知度向上の新たな取組み等を行った場合は、適宜、経営評価検証シートにその内容を記載することにより公表するとともに、HPのアクセス数等、数値による成果指標の掲載を検討すること。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> ①30年度の財務状況は、委託料収入の減少により、当期純利益が、29年度と比べて247千円減少したものの、+416千円と7期連続で黒字を確保、利益剰余金等も29年度と比べて417千円増加した。 ②近年、受託事業費が減少傾向で推移しているが、新たに松山駅西口南江戸線の用地取得業務を受託し、用地補償に関する高い専門性を持ったプロパー職員を活用し、多くの実績を上げるなど、効果的な人員配置を行っていることは評価できる。今後も、適材適所に努め、効果的・効率的な事業執行を図ること。 ③事業量の減少に応じ、県派遣の正規職員を1名、非正規職員を5名(常勤2名・非常勤名)減員するなど柔軟に対応していることは評価できる。大規模な公共事業の推進における同社の役割は大きいことから、今後の同社の活用方法について、中長期的視点で検討を進めること。 ④ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。
令和2年	
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	経営責任の明確化及び組織体制等の見直し、プロパー職員の育成	
取組内容	共通	常勤の役員を配置、受託事業量にあった人員の見直し、プロパー職員の資質の向上
	令和元年	今治小松自動車道の受託終了に伴い、今治用地事務所を廃止。新たに肱川激甚災害対策特別緊急事業を受託し、大洲用地事務所を開設。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	適正な事業量の確保及び事業の厳選	
取組内容	共通	効率的・効果的な事業執行
	令和元年	松山外環状道路空港線事業では国・県で同一地権者の所有地であるケースが多々あることから、土地開発公社が用地取得業務を一括して受託し、用地取得を行うことが効率的であるため、元年度も引き続き一括して受託事業を行った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	適正な事業量の確保及び事業の厳選	
取組内容	共通	効率的・効果的な事業執行
	令和元年	松山外環状道路空港線事業では国・県で同一地権者の所有地であるケースが多々あることから、土地開発公社が用地取得業務を一括して受託し、用地取得を行うことが効率的であるため、元年度も引き続き一括して受託事業を行った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	受託事業に必要な県職員の派遣		
取組内容	共通	必要最小限の人員を派遣	
	令和元年	受託事業量等に応じた適切な人員配置(県派遣職員1名増、今治市派遣職員2名減)	
		プロパー職員育成に係る取組	全国都道府県土地開発公社連絡協議会の研修参加
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組	
		令和3年	プロパー職員育成に係る取組
令和4年	プロパー職員育成に係る取組		
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組	

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	県土地開発公社の組織力等の活用	
取組内容	共通	大型プロジェクト事業に係る用地買収を受託してきた県土地開発公社の組織力及び経験値の高いプロパー職員の活用
	令和元年	松山外環状道路、JR松山駅付近連続立体交差事業及び肱川激甚災害対策特別緊急事業などの大型プロジェクトを受託
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	法人情報等の積極的な開示	
取組内容	共通	ホームページ等による情報公開（ホームページの機能強化、掲載情報の充実）
	令和元年	ホームページへの掲載内容の追加（文書取扱規定や決算書の附属明細書など）、更新を行った。（アクセス数 累計1773件 令和元年度末時点）
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	実施事業等の積極的な情報発信	
取組内容	共通	ホームページ等による情報公開（ホームページの機能強化、掲載情報の充実）
	令和元年	ホームページへの掲載内容の追加（文書取扱規定や決算書の附属明細書など）、更新を行った。（アクセス数 累計1773件 令和元年度末時点）
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和2年度評価

(1)1次評価

法人による評価	<p>愛媛県土地開発公社は国、県等からの受託事業のみを行っているため、全国的に問題となっている、いわゆる「塩漬け土地」を保有していない。また、当公社の運営にあたっては、常に経費削減に努め、受託する業務は公共性と経営（収支）の調整を考慮しつつ事業量を確保するなど、経営の安定化に努めてきた結果、平成24年度以降は黒字計上を続けている。令和元年度は、継続事業である松山外環状道路、JR松山駅付近連続立体交差事業、松山駅西口南江戸線に係る用地取得業務に加え、新たに肱川激甚災害対策特別緊急事業に係る用地取得業務を受託したところであり、用地補償に関する高い専門性を持ったプロパー職員を活用し、多くの実績を挙げる事ができた。今治小松自動車道については平成30年度をもって受託を完了、JR松山駅付近連続立体交差事業についても令和元年度をもって受託を完了する等、今後とも県内の重要施策に係る大規模事業を円滑に推進するために、当公社の役割は非常に大きいものと考えている。</p>
法人所管課による評価	<p>事業量に応じた適正な人員配置等により、令和元年度も黒字経営を維持している。現在の受託業務は、前年度からの継続事業（松山外環状道路空港線、JR松山駅西口南江戸線、肱川激甚災害対策特別緊急事業）を受託しており、今後も県の重点事業を中心に、採算に見合う範囲で受託することを基本方針とし、中長期的な視野に立って、土地開発公社の活用方法について、検討を進めて参りたい。</p>

(2)2次評価

- ①元年度の財務状況は、委託料収入の減少により、当期純利益が、30年度と比べて 288千円減少したものの、+128千円と8期連続で黒字を確保、利益剰余金等も30年度と比べて 128千円増加した。
- ②近年、受託事業費が減少傾向で推移しているが、新たに肱川激甚災害対策特別緊急事業に係る用地取得業務を受託し、用地補償に関する高い専門性を持ったプロパー職員を活用し、多くの実績を上げるなど、効果的な人員配置を行っていることは評価できる。
- ③事業量の増減に応じ、県派遣職員を1名増員、今治市派遣職員を2名減員するなど柔軟に対応していることは評価できる。
今後も、適材適所に努め、効果的・効率的な事業執行を図ること。